第 6 次鳥取市行財政改革大綱
外部評価報告書（案）

平成 30 年 1 月〇〇日

鳥取市行財政改革推進市民委員会

≪ 目 次 ≫

委員名簿 ・・ P1

1. 委員会の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

2. 委員会の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

3. 評価の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3

（1） 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画の評価 ・・・・・・・・・・・・・・ P3

（2） 個別の実施計画に対する評価および改善案の提言

外国人観光客によるクチコミ情報発信の促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P4

農林水産物の国内外への新規販路開拓 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P5

魅力ある地元産品の開発、販売促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P6

砂像のまちとっとりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P7

登録制に基づく、職員採用情報及び市内誘致企業情報の配信 ・・・・・・・・・ P8

不妊治療制度の拡充、民間企業への不妊・不育治療休暇制度の勧奨 ・・ P9

放課後児童クラブの運営のあり方見直し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10

すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11

病児・病後児保育の拡充、休日保育実施園拡充の検討 ・・・・・・・・・・・・・・ P12

第３次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ・・・・・・・・・・・ P13

資料：再評価シート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末添付

委員名簿

区　分	氏　名	所　属	役　割	備　考
企業・団体	やました　やすし 山下　恭史	親和商事株式会社	委員長	任期：H28.8.31～H30.3.31
学識者	やました　ひろき 山下　博樹	鳥取大学地域学部	副委員長	任期：H28.8.31～H30.3.31
企業・団体	かわさき　まこと 河﨑　誠	日本海ケーブルネットワーク株式会社	委員	任期：H29.10.25～H30.3.31 ※年度途中で委員交代
学識者	くらもち　ひろみ 倉持　裕彌	公立鳥取環境大学経営学部	委員	任期：H28.8.31～H30.3.31
企業・団体	こくはた　みゆき 石畑　美幸	鳥取商工会議所青年部	委員	任期：H28.8.31～H30.3.31
公募	しみず　はるみ 清水　はるみ	市民代表	委員	任期：H28.8.31～H30.3.31
企業・団体	たまき　まさと 玉木　真人	株式会社鳥取銀行	委員	任期：H28.8.31～H30.3.31
企業・団体	のぐち　しゅうじ 野口　秀治	連合鳥取東部地域協議会	委員	任期：H28.12.26～H30.3.31 ※年度途中で委員交代
企業・団体	ふくやま　ひろまさ 福山　裕正	鳥取ふるさとUI（友愛）会	委員	任期：H28.8.31～H30.3.31
公募	よしなが　しょうへい 吉永　昇平	市民代表	委員	任期：H28.8.31～H30.3.31
企業・団体	うちだ　かずま 内田　一真	連合鳥取東部地域協議会	委員	任期：H28.8.31～H28.12.9 ※年度途中で委員交代
企業・団体	かわぐち　こう 川口　耕	日本海ケーブルネットワーク株式会社	委員	任期：H28.8.31～H29.8.16 ※年度途中で委員交代

1. 委員会の目的

市民委員会の役割は、「鳥取市行財政改革推進市民委員会設置要綱」で以下のように定められています。

・行財政改革大綱の決定、推進及び見直しに際し、意見を述べること。

・行財政改革の実施計画に盛り込むべき制度やシステムについて研究立案すること。

・実施後の行財政改革実施計画の結果に対して、評価を行うこと。

2. 委員会の内容

（1）第 6 次鳥取市行財政改革大綱実施計画の評価　※別紙資料（再評価シート）参照

評価対象	76 実施計画（全 78 実施計画のうち統合により廃止となった 2 実施計画は除く）
評価期間	平成 28 年 11 月 22 日～平成 28 年 12 月 7 日
評価方法	各実施計画の評価シート（担当課自己評価済み）を確認し、平成 28 年度中間評価時点の進捗状況を評価した。

（2）個別の実施計画に対する評価および改善案の提言

評価対象	市民委員が選定した 10 実施計画 ① 外国人観光客によるクチコミ情報発信の促進 ② 農林水産物の国内外への新規販路開拓 ③ 魅力ある地元産品の開発、販売促進 ④ 砂像のまちとっとりの推進 ⑤ 登録制に基づく、職員採用情報及び市内誘致企業情報の配信 ⑥ 不妊治療制度の拡充、民間企業への不妊・不育治療休暇制度の勧奨 ⑦ 放課後児童クラブの運営のあり方見直し ⑧ すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 ⑨ 病児・病後児保育の拡充、休日保育実施園拡充の検討 ⑩ 第 3 次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進
評価期間	平成 28 年 8 月 31 日（第 1 回委員会） ～ 平成 30 年 1 月 19 日（第 11 回委員会）
評価方法	各実施計画の評価シートの確認に加え、担当課との意見交換なども行うことで、さらに詳細な取組内容の評価を行った。また、その結果を基に、新たな取り組みへの提案を実施した。

３．評価の結果

（1）第 6 次鳥取市行財政改革大綱実施計画の評価

全 76 の実施計画を書面で評価した結果、全体を通して概ね「妥当である」との評価が多くありました。一方で「妥当ではない」もしくは書面での情報だけでは「判断できない」との評価もあり、実施計画の内容だけでなく、評価シートの記載方法など、行財政改革大綱の運用管理方法そのものの課題も見受けられました。

下表では、行財政改革大綱の実施計画全体に共通する事項として、委員会の意見を取りまとめました。

評価コメント	内　容
評価シート内容の的確な記述について	四半期計画が全て「計画に基づく事業推進」など同一表記になっているものがあり、それらは事業の進捗管理のしようがない。むしろ四半期計画に落とし込めないものは、行革大綱の実施計画での管理にそぐわないのではないか。
妥当性を欠く、または分かりにくい成果指標の見直しについて	成果指標の中には、実施計画の取組内容と直結しないものや、表現の分かりにくいものがある。これらについては成果指標の設定そのものを見直すか、説明を付すなどした方が良いのではないか。
十分な情報収集に基づく分析について	実施計画で取り組まれる内容について理解はできるが、その対象や現状に関するデータが取りきれていないものもある。効果的な取組とし、成果を上げていくにはデータ収集をしっかり行い、強み弱みを分析して戦略を立てた方が良いのではないか。

※上表のほか、76 実施計画に対する個別の評価およびコメントについては別紙資料（再評価シート）参照。

（2）個別の実施計画に対する評価および改善案の提言

市民委員により選定された 10 の実施計画について、担当課との意見交換等も行いながら評価した結果として、その妥当性や今後の取り組みに関する提案等を次ページ以降に実施計画ごとに取りまとめました。

※次ページ以降の「実施計画別　外部評価結果」を参照。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	外国人観光客によるロコミ情報発信の促進
担 当 課	観光戦略課
手　　段	Facebook による情報発信、鳥取県等と連携した海外プロモーション 国際観光客サポートセンターの運営、外国人タクシーの運行

総　　評	効果的な指標を立て継続実施していただきたい

鳥取駅の観光案内所では年間に 1 万 6 千人ほどの外国人観光客を受付、案内している。このように鳥取市には多くの外国人観光客が訪れ、今後もその増加が見込まれる。そのような中、外国人観光客をどのように受け入れ、もてなしていくかは、観光地である鳥取市にとって重要な施策であると考えられる。

観光客の誘客による効果や指標をどのように定め、どう効果的な事業を行っていくかを模索しながら、一層取り組みを進めていただきたい。

意見・提言	
1	担当課も認識している通り、日本人・外国人問わず観光客が宿泊してくれることが最も経済効果が高いと思われる。したがって何人来たかという視点の他に、どれだけ滞在したかという時間消費的視点で効果が出せるような取り組みにもより力を入れてもらいたい。
2	行政や一部の民間企業が外国人観光客を受け入れる体制をとるのではなく、鳥取市全体で、外国人観光客をおもてなしできるような環境をつくっていくことが望ましい。また、外国人観光客が利用しやすい環境が整っているお店などのマップを配るなど、積極的にそれらを案内していくような取り組みを推進してもらいたい。
3	インターネットを利用した個人の情報拡散は非常に影響が大きいものである。現状はパワーブロガーなどに委託するなどの取り組みも行っているが、委託ではない自主的な情報発信を促すような取り組みも検討してはどうか。（例：SNS での紹介やグルメサイト等での評価を入力した客様への割引サービスなど）
4	鳥取駅構内の観光案内所は、平成 27 年度で 77,000 人の利用があった。現状のスペースやスタッフ数では対応しきれないこともあるため、外国人サポートセンターとのさらなる連携強化や統合なども含めてあり方の再検討をしてはどうか。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	農林水産物の国内外への新規販路開拓
担 当 課	生産流通振興室
手　　段	大手企業とのマッチング、商談会の実施

総　　評	引き続き継続実施していただきたい

鳥取市は農林水産業が盛んな地域であるので、生産拡大や生産物の高値取引などは生産者にとって必要であると思われる。近年、若者の新規就農や他業種からの農業参入に加え、加工品の販売や独自販売ルートの開拓などの新たな動きも目立ってきており、それらを後押しする施策を展開している。

生産物の安定的な販路確保や高値取引などは、後継者確保の観点からも重要な要素であるため、成果を示す適切な指標なども模索しつつ今後も引き続き積極的な取り組みを行っていただきたい。

意見・提言	
1	他都市での販路拡大や海外への輸出などは、生産者の所得向上に寄与するものであり今後も積極的に取り組んでいただきたい。併せて、安定的な消費を地域内で維持していくことも、所得のベースを整えるうえで必要と思われるので、観光と組み合わせるなどして鳥取市内での販売量を増やす取り組みも推し進めていただきたい。
2	遊休農地を活用して、後継者の育成や企業の農業参入などに今後も積極的に取り組んでいただきたい。
3	鳥取には良いものがたくさんあるというだけでなく、一つのものを掘り下げてそれがどういいのかを PR していく必要がある。島根県でも東の魚沼、西の仁多といってお米を売り出していたりするので、鳥取も農業が盛んな土地としてブランド戦略を強化していただきたい。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	魅力ある地元産品の開発、販売促進
担 当 課	経済・雇用戦略課
手　　段	魅力春地元産品開発のための補助、商談会出展等への支援 6 次化バンクシステムの構築、地域商社設立の検討

総　　評	引き続き継続実施していただきたい

地元産品をより発信していくには、まず売れる商品を作ること、そしてそれを外に売り込んでいく力が必要となる。そのための支援として食品加工産業育成事業補助金という制度を実施されている。平成 21 年度の制度開始以降、平成 28 年度までで 52 件の活用があり商品開発に寄与している。開発した商品の中には継続的に販売されているものや、販売を終了したものもあると考えられるが、これらの後追い調査・分析などを行い、より効果的な制度実施を目指していただきたい。

次年度以降、6 次化バンクシステムの構築によりさらなる商品開発力の向上に努めるとともに、地域商社の設立により販売力の強化も図られるとのことなので、今後の取り組みにも期待する。

意見・提言	
1	6 次産業化は民間事業者が主役になる必要がある、今後も民間事業者が積極的に取り組んでいける後押しを市は担っていただきたい。6 次産業化に向けては 6 次化バンクシステムを構築するとのことだが、併せて 6 次化のアドバイザーによるアイデアの支援や、いつでも借りられる共同の加工場を整備するなど初期投資のハードルを下げるような取組も検討してみてはどうか。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	砂像のまちとっとりの推進
担 当 課	鳥取砂丘・ジオパーク推進課
手　　段	砂の美術館の運営

総　　評	引き続き継続実施していただきたい

砂の美術館は毎年 50 万人近くの入館者があり、その経済波及効果も 100 億円を超えるなど、鳥取市を代表する観光スポットの一つとして大きな存在になっていると思われる。しかし、多くの集客があるとはいえ、入館者数の推移を見ると、平成 25 年度は 55 万 5355 人、平成 26 年度は 46 万 4337 人、平成 27 年度は 47 万 9117 人、そして直近の平成 28 年度は 44 万 8138 人と、やや減少傾向がみられる。

今後は、砂の美術館単体での集客のみならず、砂丘周辺の自然環境を活かしたエリア全体の振興を図っていただきたい。また市内の他の観光スポットとの連携など、市民や企業と協力した、より一層の展開を期待する。

意見・提言	
1	砂の美術館自体は年間 50 万人近くの集客がある観光施設であり、単独の施設としては観光面に貢献しているものと思われる。オープンしてから数年経ち、今後は砂丘エリアをどう発展させていくのか、また鳥取市内の他の施設や飲食店、宿泊施設とどうつなげて観光振興していくのかの全体像を考える時期に差し掛かっているものと思われる。
2	観光客を迎えるにあたって、砂像というものを市民自身が PR できるように、また未来の砂像彫刻家の後継者育成のため、砂像文化を市民に根付かせる取り組みを広げていくことが必要と考える。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	登録制に基づく、職員採用情報及び市内誘致企業情報の配信
担 当 課	広報室
手　　段	登録制度の実施

総　　評	手法の見直しが必要と考える

鳥取市が実施したアンケート調査結果として、都市部に住む若者が抱く鳥取へのイメージとしては、「県外への交通アクセスが不便」、「雇用が安定していない」、「職種が少ない」、「所得が少ない」という一般的な田舎への印象が多くある。また、鳥取県が実施した就職状況に関する調査からも同様の状況が見て取れた。さらに、人口異動データを見ると、15～19 歳は転入出の差が少ないのに比べ、大学進学や卒業、就職を行う年齢に当たる 20～24 歳の転出超過が目立っている。このようなことから、「雇用」や「就職」という視点での取り組みは必要と考えられる。

現行の情報発信では提供する情報量も少なく、すでにインターネットや民間の専門事業者から多くの情報を入手することができるため、情報の取得ツールとしてはあまり有効ではないと考える。さらに、登録手続きそのものに抵抗感を持つ方もいると思われる。従って県外進学者の U ターン増加のための取り組みとしては効果的でないと考えられるので、手法の見直しを検討してはどうか。

意見・提言	
1	効果的な情報提供や事業実施のため、U ターン希望者が求めているものを調査・把握し、よりニーズの高い部分へ取り組みを行うべきではないか。
2	登録して就職情報を送るだけであればそこまで力を入れなくてもいいのではないか。むしろ広報室がするのであれば、ホームページや発行物など様々な媒体を使って、求人情報やインターンシップの情報を発信する方がやりやすいのではないか。
3	県外の大学に進学した学生が、ここに登録すれば必ず就職先が見つかるというようなレベルまで、手厚く相談に乗ってくれるという仕組みであれば登録する意味も出てくる。登録者に情報を流すだけでなくそこまでできれば魅力的な取り組みになるのではないか。
4	交通費が負担となり遠方での就活を諦めてしまう学生がいる中、大都市圏での就活の交通費補助という制度を設けている大学もある。一方、地方の地元に帰りたいと思っている学生への同様の補助制度は無いため、このような制度の創設を検討してはどうか。
5	U ターン政策はもちろん、県外転出への対策も行うべきではないか。 ①学生の県外転出を抑制するために、大学や経済団体等と連携した交流会を充実させるなど、より多くコミュニケーションをとることで、それぞれのニーズなどを把握してはどうか。 ②鳥取にも素晴らしい企業があるということを子供や親世代にも知ってもらえるような取り組みをしてはどうか。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	不妊治療制度の拡充、民間企業への不妊・不育休暇制度の勧奨
担 当 課	中央保健センター
手　　段	治療費の補助

総　　評	引き続き継続実施していただきたい

子どもを持つかどうかは、当事者である夫婦の考えによるところが大きいが、一方で、子供が欲しくとも恵まれず悩んでいるという方もいるのも事実。医学的には 35 歳前後の妊娠適齢期以降、妊娠・出生率が低下していくと言われているが、それに相反するように結婚年齢・出産年齢は上昇してきている。これに対し国も県も支援制度を設け、市もそれに上乗せする形で支援を行ってきた。実際に経費が掛かる事業ではあるが、不妊治療の成功率も 20%程度あると言われ、効果があるものであるため、今後も引き続き積極的な支援が必要と考えられる。

一方で、制度としては複雑で分かりにくいものでもあるため、希望される方が申請に向かいやすくなるような工夫など引き続き努力していただきたい。

意見・提言	
1	なるべく早くに治療を受けようと思ってもらえるよう、制度の紹介をする際には、不妊治療は早く受ける方が効果が高いというような情報も含めて発信するなどしてはどうか。
2	申請手続きそのもののハードルを下げるため、申請書類の簡略化や窓口のワンストップ化、休日の申請相談・受付などを検討してはどうか。
3	実際に治療を受ける際には、個人差もあるが、かなりの日数仕事を休まなくてはいけないこともあるが、その休み自体がなかなか取りにくい方もおられる。不妊治療休暇や有給休暇、私傷病休暇など、どのような仕組みが望ましいかは模索する必要があるが、希望する方が治療を受けやすい環境整備がなされるよう努めていただきたい。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し
担 当 課	学校教育課
手　　段	放課後児童クラブ、放課後こども教室の開設・運営

総　　評	引き続き継続実施していただきたい

日中仕事をしている親にとって、放課後に子供が安全に過ごせる場所が確保されていることはありがたいことだと思われる。入級児童数も平成 25 年度の 1,725 人から平成 29 年度は 2,428 人と大幅に増加していることから、放課後児童クラブの需要は年々高まっており、取り組みの継続が必要と考えられる。

希望される地域には放課後児童クラブもしくは放課後子ども教室が整備されているとのこと、またその運営も保護者会が主体となって自分たちの意思を反映させながら実施しておられるとのことである。今後も運営側、利用者側それぞれのニーズを一層意識しながら必要な支援を行い、引き続きより良い運営を目指していただきたい。

意見・提言	
1	運営側である放課後児童クラブ連合会からの要望書のほか、利用者もしくは利用者となりうる保護者へのアンケート調査を行うなどして、「収容定員や料金が原因で利用できていないなどの実態はないか」「希望する時間まで預けられているか」などのニーズを十分に捉えながら、より利用しやすい施設を目指し取り組みを進めていただきたい。
2	運営主体である保護者の負担感に配慮するため、例えば高齢者などの地域人材を活用したり、会計処理などの事務についても専門的な民間事業者に委託するなどしながら、より効率的な運営をしていただきたい。
3	地域には教員、保育士等の資格や経験を持つ方もおられると思われる。そのような方を支援員として優先的に雇用するなどして、子供を預ける場としての質の向上に力を入れてはどうか。
4	2020 年度を目標に、全放課後児童クラブへの放課後児童支援員資格者の配置を目指しているが、子どもを預かる場の質の向上を謳うのであれば、可能な限りこの目標を前倒しで達成できるよう、支援員配置を推進していただきたい。 また、すぐには資格取得に至らないスタッフであっても、市独自の研修を全員が必ず定期的に受けるような仕組みをつくり、質の維持・向上を図ってはどうか。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営
担 当 課	政策企画課
手　　段	婚活サポートセンターによる婚活イベント、相談業務の実施

総　　評	抜本的な見直しが必要と考える

地域の経済力を支えていく人口が減少していくことは深刻な問題であるため、鳥取市としては人口増加に取り組んでいく必要があると考えている。内閣府が行った「結婚・家族形成に関する意識調査」によると、結婚を望む男女は多いが、相手にめぐり合わないという回答が最も多くなっていることから、鳥取市としては、妊娠・出産、子育てへの取り組みのほか、結婚という部分にも力を入れている。また、議会や地域づくり懇談会でもこのことへの要望が出てきているということを踏まえると、何らかの取り組みは求められていると考えられる。

現在の手法として、県が１対１のお見合い形式であるのに対し、市は複数名のパーティー形式をとっているが、同様のパーティー形式の事業は民間事業者でも数多く実施されており、さらに、市での事業内容は民間に比べ制約がかかる面もあると考えられる。このようなことから、事業を継続する場合であっても、現行の手法について抜本的な見直しの必要があるのではないかと思われる。

なお、委員会での議論においては、「結婚という個人的な事柄に対し税金を投入すべきではない」「実績を見ると、目標に対する成果が大きいとは言い切れない」との意見もあったことから、将来的な事業廃止や県との統合の可能性も念頭に置く必要があることを申し添える。

意見・提言	
1	行政が実施する安心感もあるとのことであったが、それも含め、参加者の意見やニーズなど、アンケートを用いて細かくデータ収集・分析していただきたい。
2	パーティーを開催しても積極的に話をすることができない人もいるので、単に場を提供するだけでなく、研修や相談に事前に乗るような手立てがいるのではないか。
3	民間でできることは民間に任せ、その中で行政の手助けがいる部分に手を貸す方が良いのではないか。例えば、民間の結婚相談所だと、登録にかなりの費用が必要だったりすることもある。そのようなところに登録する費用を補助するといったように、市が直接事業を行うのではなく、民間がしている取り組みを支援して、活性化を促すというようなやり方を検討してはどうか。
4	行政として結婚に対しての施策というのは県が行っているので、敢えて市が取り組む理由が見いだしにくいと感じる。取り組みを一本化することも考えてもいいのではないか。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	病児・病後児保育の拡充、休日保育実施園拡充の検討
担 当 課	こども家庭課
手　　段	病児・病後児保育、休日保育の実施

総　　評	利用者ニーズを踏まえながら見直しを検討していただきたい

子供が急に病気にかかった時や、休日に仕事がある時など、家族による自宅での保育が必要になるが、それが出来ない親にとってはありがたい制度であると思われる。

しかし、休日保育実施園が全市で1園しかなく距離的に利用が難しい方や、定員により利用が出来なかった方、料金が高く利用できない方などもいると考えられることから、そのような利用者ニーズの把握に努めながら、より一層利用しやすい仕組みを目指していただきたい。

意見・提言	
1	病児保育は料金的な面からか利用のハードルが高いと考えておられる方もいる。子供が小さいころは風邪をこじらせ長期化することもあり、その分を払い続けるのは大きな負担と考える。例えば一回目の利用は無料とするなど、初めの利用までのハードルを下げてあげられるよう仕組みを検討してはどうか。
2	より利用しやすい施設運営となるよう、利用する可能性のある保護者にアンケートを取るなどして課題やニーズを捉え、見直すべき点などの検証をしていただきたい。
3	施設の配置については、若い人が多く住んでいる地域であるとか、働きに出ている地域というようにデータを分析すれば、利用しやすい効率的な配置が検討できるのではないか。
4	行政が行う事業なので、どうしてもチラシなど文字が多く理解するのが難しいものもある。利用者の目線に立って伝わりやすい広報を目指していただきたい。

実施計画別　外部評価結果

実施計画	第 3 次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進、 起業支援策の強化、働き方改革の推進
担 当 課	経済・雇用戦略課
手　　段	鳥取市経済再生・雇用創造戦略にもとづく事業実施

総　　評	より一層個別の取り組みを進めていただきたい

平成 26 年度から平成 29 年度までの 4 年間で 5,000 人の雇用創出を目標として掲げ、その実現のため「企業立地推進プロジェクト」「農林水産業振興プロジェクト」「観光関連産業振興プロジェクト」「地域福祉・健康増進プロジェクト」など10のプロジェクトに取り組み、平成 28 年度時点ですでに目標を上回る 5,040 人の雇用が生まれている。

雇用創出という点においては一定の評価ができるものの、一方で人手不足の企業もある。鳥取県の就職状況調査では、就職先として県内を選択しなかった理由として「就きたい職がない」、「自分の知識・資格が活かせる企業がない」、「県内企業は給与が低くて魅力がない」といったことが上位に挙がっており、鳥取の企業で人手が足りていないと言うところと就きたい職がないと言うところとのミスマッチが見て取れる。今後はより細かな就職希望者のニーズなどを捉え、一層の雇用推進を図っていただきたい。

意見・提言	
1	働きたいと思えるような雇用環境となるよう、ワークライフバランスをはじめとする働き方改革に、企業と連携しながら積極的に進めていただきたい。
2	限られた職員と財源の中でより一層の推進を図るため、戦略の事業で特に効果の高いものなどに重点的に取り組んではどうか。
3	鳥取県から他県の大学に進学する高校生のうち、帰ってくるのは理系よりも文系の学生の割合が高いという話がある。そうであれば、例えば理系の学生が働く場を確保し、その情報を発信していくことで帰ってくる人が増える可能性もあるのではないか。 今後も企業誘致を進めて行くのであれば、このように、望まれている職種などを分析して戦略的に取り組みを行ってはどうか。
4	鳥取に残りたいと考えているにもかかわらず、就職や転勤のため県外に出てしまう人もいると思われるので、鳥取で働き続けられる「エリア採用」などを行っている企業の情報を収集し、発信してはどうか。
5	鳥取に移住する人には、身内の理由などで帰ってこなければいけないという人と、都会が嫌で給料が安くてもいいから自然の中でのびのび暮らしたり子育てしたいという人がいる。特に最近は後者が増えており、例えば土日に農業をして米や野菜を収穫したり、古民家などを活用してアトリエにしたりということを望む人もいる。そういった働き方やライフスタイルを実現してあげられるような取り組みも必要ではないか。
6	鳥取で働くイメージを伝えるために、移住につながったモデルケースを積極的に情報発信してはどうか。
7	取り組みの実績として雇用創出の数が示されているが、一定の成果が出た今後は、就労者・失業者の実態や、正規・非正規の数など、より市民がその成果を実感できるような情報も示しながら取り組みを進めていただきたい。